

## 受賞情報

野村未来トレンド発見ファンドBコース（為替ヘッジなし） 愛称：先見の明

「R&amp;I ファンド大賞 2022」

投資信託／外国株式グロース部門

優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞 2022  
4年連続受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## いつの時代も保有いただけるマルチテーマ型株式ファンド

### 銘柄選定プロセス

中長期で成長が期待できるテーマの選定  
テーマは可変でいつでも旬なテーマを



運用チームのポートフォリオマネージャーが  
テーマスペシャリストとして銘柄を発掘



### 1 新たな価値の創造

新技術

AI/ビッグデータ

テクノロジーの社会への普及

### 2 新興国への トレンドの 広まり

人口ボーナス

### 成長テーマを選ぶ 3つのポイント

確立されたブランド価値

IoT/生産回帰

エンターテインメント/体験型消費

### 3 社会構造の 変化

高齢化社会

## ☑ 運用チームより

(2025年2月28日 現在)

### 【キーワード: IoT/生産回帰】

当ファンドの成長テーマの1つである「IoT/生産回帰」では、IoT（モノのインターネット）を通じて蓄積される膨大なデータをもとにAIを活用し、製造工程全体の効率化や新製品・サービスの開発につなげている企業群や、そのためのソリューションを提供できる企業群に注目しています。トランプ新政権下では生産拠点の国内回帰を促す政策が進められていますが、企業のグローバルな生産体制の見直しから恩恵を受ける企業群にも注目しています。

### 【企業例 サフラン】

「IoT/生産回帰」のテーマで注目している銘柄として、サフランが挙げられます。同社はフランスに本社を持ち、航空宇宙、防衛などの分野で多岐にわたる製品とサービスを提供しています。主力製品である航空機エンジンではボーイング737やエアバスA320などの、機内の通路が1本であるナローボディ機で主流となっている「CFM56」エンジンや、後継の「LEAP」エンジンを製造しており、高いシェアを誇っています。また、エアバスとの合併事業であるArianeGroupは、ロケットやその関連システムの設計・開発などを手掛けており、宇宙分野において卓越した技術力を持っています。



画像はイメージです

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 上記の内容は、当ファンドに関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介します。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

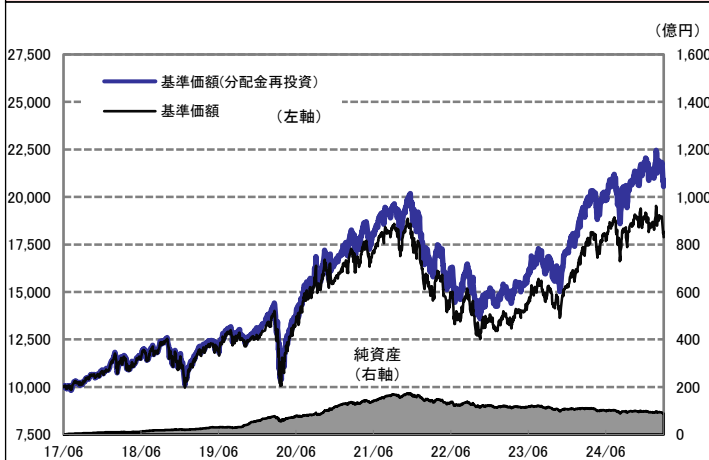


運用実績

2025年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 17,883 円

※分配金控除後

純資産総額 87.3 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-5.4%
3カ月	-5.0%
6カ月	0.8%
1年	4.7%
3年	23.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 105.6%

設定来=2017年6月2日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-1,020 円
株価要因	-917 円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-70 円
その他(信託報酬等)	-34 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

- 信託設定日 2017年6月2日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 11月14日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年11月	500 円
2023年11月	250 円
2022年11月	200 円
2021年11月	500 円
2020年11月	400 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 2,200 円

資産内容

2025年2月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	80.6%	ソフトウェア・サービス	14.8%	AI/ビッグデータ	21.5%	アメリカ・ドル	88.7%
日本	3.5%	半導体・半導体製造装置	8.1%	テクノロジーの社会への普及	19.0%	日本・円	5.6%
インド	2.6%	金融サービス	7.0%	IoT/生産回帰	12.4%	ユーロ	3.2%
フランス	2.1%	ヘルスケア機器・サービス	6.9%	高齢化社会	9.8%	デンマーク・クローネ	1.3%
デンマーク	1.3%	資本財	6.1%	新技術	9.5%	イギリス・ポンド	1.3%
その他の国・地域	2.6%	その他の業種	49.8%	その他のテーマ	20.5%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	7.3%	その他の資産	7.3%	その他の資産	7.3%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	98.3%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年2月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.8%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.7%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.8%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	3.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	2.9%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.5%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.4%
SALESFORCE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.1%
合計				32.7%

組入銘柄数 :55 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

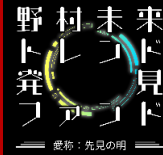
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2025年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 28,918 円

※分配金控除後

純資産総額 691.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-7.8%
3ヵ月	-4.7%
6ヵ月	5.8%
1年	8.8%
3年	80.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 251.8%

設定来=2015年11月27日以降

- 信託設定日 2015年11月27日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 11月14日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年11月	1,100 円
2023年11月	700 円
2022年11月	600 円
2021年11月	600 円
2020年11月	400 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 4,000 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-2,451 円
株価要因	-1,494 円
為替要因	-911 円
その他(信託報酬等)	-46 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年2月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	80.6%	ソフトウェア・サービス	14.8%	AI/ビッグデータ	21.5%	アメリカ・ドル	88.7%
日本	3.5%	半導体・半導体製造装置	8.1%	テクノロジーの社会への普及	19.0%	日本・円	5.5%
インド	2.6%	金融サービス	7.0%	IoT/生産回帰	12.4%	ユーロ	3.2%
フランス	2.1%	ヘルスケア機器・サービス	6.9%	高齢化社会	9.8%	デンマーク・クローネ	1.3%
デンマーク	1.3%	資本財	6.1%	新技術	9.5%	イギリス・ポンド	1.3%
その他の国・地域	2.6%	その他の業種	49.8%	その他のテーマ	20.5%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	7.3%	その他の資産	7.3%	その他の資産	7.3%		
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2025年2月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.8%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.7%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.8%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	3.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	2.9%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.5%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
SALESFORCE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.1%
合計				32.7%

組入銘柄数 :55 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



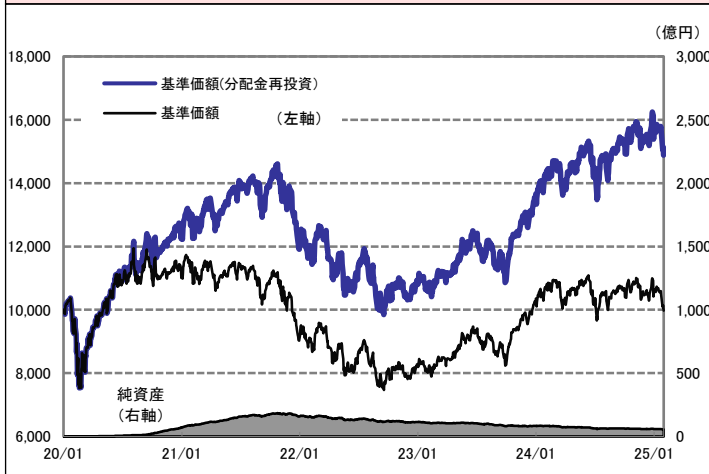


運用実績

2025年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,979 円

※分配金控除後

純資産総額 55.0 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-5.4%
3カ月	-5.0%
6カ月	0.8%
1年	4.7%
3年	23.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 48.8%

設定来=2020年1月31日以降

- 信託設定日 2020年1月31日
- 信託期間 2030年11月14日まで
- 決算日 原則、毎月14日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年2月	100 円
2025年1月	100 円
2024年12月	100 円
2024年11月	100 円
2024年10月	100 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 4,400 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-567 円
株価要因	-512 円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-35 円
その他(信託報酬等)	-20 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年2月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	80.0%	ソフトウェア・サービス	14.7%	AI/ビッグデータ	21.4%	アメリカ・ドル	87.9%
日本	3.4%	半導体・半導体製造装置	8.0%	テクノロジーの社会への普及	18.9%	日本・円	6.4%
インド	2.6%	金融サービス	6.9%	IoT/生産回帰	12.3%	ユーロ	3.2%
フランス	2.1%	ヘルスケア機器・サービス	6.9%	高齢化社会	9.7%	デンマーク・クローネ	1.3%
デンマーク	1.3%	資本財	6.1%	新技術	9.4%	イギリス・ポンド	1.3%
その他の国・地域	2.6%	その他の業種	49.4%	その他のテーマ	20.3%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	8.1%	その他の資産	8.1%	その他の資産	8.1%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	98.0%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年2月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.7%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.6%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.7%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	2.9%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	2.9%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.5%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
SALESFORCE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.1%
合計				32.4%

組入銘柄数 :55 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

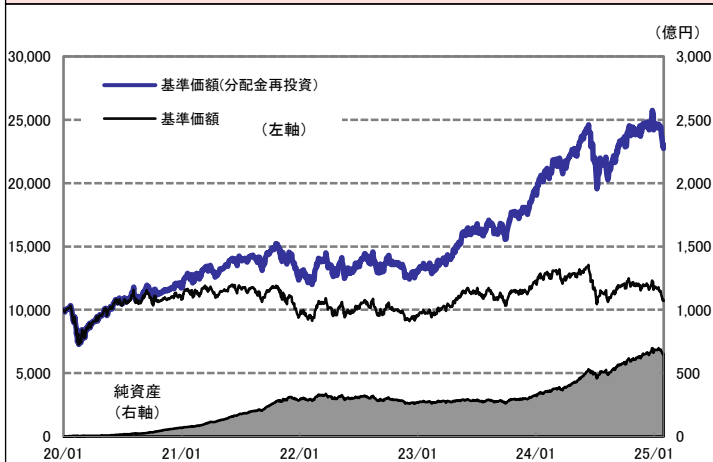
商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年2月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,683 円

※分配金控除後

純資産総額 649.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-7.8%
3ヵ月	-4.7%
6ヵ月	5.7%
1年	8.7%
3年	80.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 127.3%

設定来=2020年1月31日以降

- 信託設定日 2020年1月31日
- 信託期間 2030年11月14日まで
- 決算日 原則、毎月14日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年2月	200 円
2025年1月	200 円
2024年12月	300 円
2024年11月	300 円
2024年10月	200 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 8,800 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-904 円
株価要因	-550 円
為替要因	-337 円
その他(信託報酬等)	-17 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年2月28日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	80.6%	ソフトウェア・サービス	14.8%	AI/ビッグデータ	21.5%	アメリカ・ドル	88.7%
日本	3.5%	半導体・半導体製造装置	8.1%	テクノロジーの社会への普及	19.0%	日本・円	5.5%
インド	2.6%	金融サービス	7.0%	IoT/生産回帰	12.4%	ユーロ	3.2%
フランス	2.1%	ヘルスケア機器・サービス	6.9%	高齢化社会	9.8%	デンマーク・クローネ	1.3%
デンマーク	1.3%	資本財	6.1%	新技術	9.5%	イギリス・ポンド	1.3%
その他の国・地域	2.6%	その他の業種	49.8%	その他のテーマ	20.5%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	7.3%	その他の資産	7.3%	その他の資産	7.3%		
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2025年2月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.8%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.7%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.8%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	3.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	2.9%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.5%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
SALESFORCE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.1%
合計				32.7%

組入銘柄数 :55 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬から中旬にかけては、トランプ米大統領がカナダとメキシコからの輸入品に対して追加関税を課す大統領令に署名したことで一時下落しましたが、両国が米国の求める国境対策強化に応じたことで関税発動が延期されたことから反発し、ほぼ変わらずとなりました。下旬は、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、大手半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気され下落し、月間で下落しました。

○欧州:株式市場は、上旬は、英大手医薬品メーカーの2024年10-12月期の売上高が主力薬の好調から市場予想を上回ったことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待の高まりなどから、上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国によるEU(欧州連合)からの輸入品に対する関税強化への懸念が高まる一方で、米国とウクライナによる天然資源の共同開発に対する期待が高まり、ほぼ変わらずとなり、月間で上昇しました。

○アジア地域:東京株式市場は、米国株式市場の下落や円高が嫌気され、月間で下落しました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国の景気対策への期待が高まったことから、月間で上昇しました。

○為替:ドル・円レートは、日銀の追加利上げ観測の高まりなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、月末のドル・円レートは149円67銭と、月間では4円76銭の円高・ドル安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -5.40% (参考指数対比-3.39%)

【Bコース】 -7.81% (参考指数対比-3.11%)

【Cコース】 -5.38% (参考指数対比-3.37%)

【Dコース】 -7.80% (参考指数対比-3.10%)

情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

※AコースとCコースの参考指数は、MSCI AC・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)、BコースとDコースの参考指数は、MSCI AC・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。

○先月は、「高齢化社会」のテーマに関連する米国の医薬品株の買い付けなどをした一方、同テーマに関連する米国の医薬品株の全売却などを行いました。

## 今後の運用方針 (2025年2月28日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、堅調な推移を続けています。1月の時間当たり賃金上昇率は前月比+0.5%(12月同+0.3%)と伸びが高まり、1月の失業率は4.0%(12月同4.1%)と緩やかに低下するなど労働市場全般は堅調です。一方で、1月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+3.0%(12月同+2.9%)、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は+3.3%(12月同+3.2%)となりインフレ率は高止まりしています。加えて、トランプ米政権による追加関税などが経済や金融市場へ与える影響は予測し難いことから、今後の金融政策の動向には注視が必要です。

○株式市場では、主要企業の2024年10-12月期決算は概ね良好な内容が確認されましたが、先行きに関しては慎重な見方を示す企業が散見されました。トランプ米政権の下で想定されている主要貿易相手国に対する関税政策や追加関税対象となった当事国による米国への報復措置の可能性などが、今後の企業業績や金融政策に及ぼす影響には引き続き注視が必要です。一方、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





組入上位10銘柄の解説

2025年2月28日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。高いシェアを誇る企業向けソフトウェア事業の安定性に加えて、生成AIを組み込んだ新製品や、需要が拡大しているクラウドサービスにより更なる成長が期待される。
2 NVIDIA CORP エヌビディア	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
3 AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手企業。主力のEC(電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)がAI開発需要の拡大を受けて成長していることや、ECの顧客データを活用した広告事業の拡大など、収益源の多様化も順調に進捗している。
4 INTUITIVE SURGICAL INC インテュイティブサージカル	ロボット支援外科手術分野の世界的リーダー企業。同社のDa Vinciサージカルシステムは外科医に対して優れた3D(3次元)高解像度画像、巧妙な動き、高い操作性と精度を提供する。低侵襲手術を可能にすることから患者負担の軽減にも大きく寄与する。適用分野の拡大や新興国への展開などから成長が続くと見込まれる。
5 WALMART INC ウォルマート	米国の大手スーパーマーケットチェーン。米国を中心として世界各国に事業展開。低価格戦略に加え、実店舗からアプリまで多様な販売手法を組み合わせたオムニチャネル戦略により顧客の利便性向上や在庫管理の最適化などによる運営効率の向上を実現。また、広範な顧客データを活用したデジタル広告やデータ分析などによる収益源の多様化にも積極的に取り組み長期的な成長が期待される。
6 ALPHABET INC-CL A アルファベット	検索エンジン「Google」や動画プラットフォーム「YouTube」、モバイル端末向けオペレーティングシステム「Android」、クラウドコンピューティングサービス「Google Cloud」など、幅広い製品・サービス群を消費者、事業者向けに提供する持ち株会社。今後、AI分野における同社の先進性を生かした新たなサービス展開が期待される。
7 ICICI BANK LTD-SPON ADR ICICI銀行	インドの大手民間商業銀行。健全な財務体質を有し、個人向けから法人向けまで、デジタルバンキングを含めた幅広い金融サービスに強みがある。インドの高い経済成長性を背景とする国内の旺盛な資金需要により中長期的な成長が期待される。
8 PROGRESSIVE CORP プログレッシブ	米国の損害保険会社。個人向けの自動車保険や火災保険などを主にインターネットを通じて提供する。自動車に設置された端末やスマートフォンから走行距離や加減速などのデータを収集して保険料を算定するテレマティクス保険に強みを持つ。加入者から得られた大量のデータを用いて顧客にとって最適な保険を割安な価格で提供することで、更なる市場シェアの拡大が期待される。
9 MOTOROLA SOLUTIONS INC モトローラ・ソリューションズ	米国の通信機器メーカー。消防や警察、地方自治体などに、トランシーバーや防犯カメラ、通信指令システムなどを提供している。公共セキュリティ分野においてデジタル化やAIの活用が進展する中で中長期での成長が期待される。
10 SALESFORCE INC セールスフォース	米国のソフトウェア企業。顧客関係管理に関するプラットフォームで高い競争力を誇る。自社で開発したアプリケーションだけでなく、開発業者などが構築したアプリケーションも併せて活用することができ、包括的なワークフローを構築することが可能である。特に大企業において、同社のプラットフォームを活用した生産性の向上や新しいサービスの提案を目指す動きがみられており、同社の中長期的な成長が期待される。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)<sup>\*1</sup>)を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>\*2</sup>とします。  
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。  
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ<sup>\*</sup>を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。  
※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。  
・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
  - ◆ Aコース、Bコース  
 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
  - ◆ Cコース、Dコース  
 原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配<sup>(注)</sup>を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。  
 基準価額が左記表に記載された基準価額的水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

\* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限  
【Aコース(為替ヘッジあり)】2017年6月2日設定  
【Bコース(為替ヘッジなし)】2015年11月27日設定  
2030年11月14日まで  
【Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型】  
【Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型】  
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」  
年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
「Cコース」「Dコース」  
年12回の毎決算時(原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。  
●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
●ご購入単位 1万口以上10口単位(当初元本10口=1円)  
または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。  
●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。  
●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所  
●課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。  
「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。  
「Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」「Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。  
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

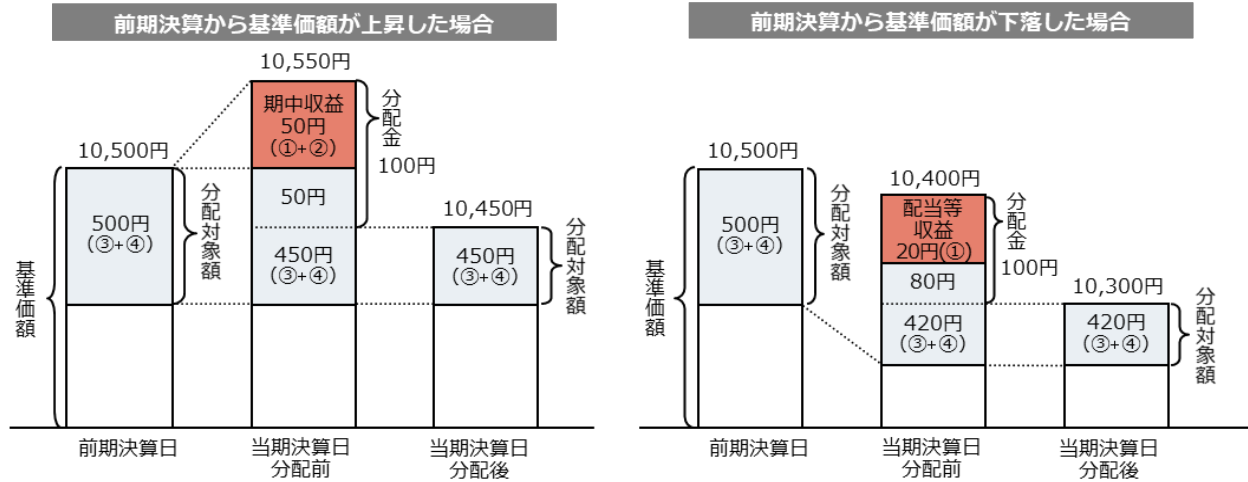


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

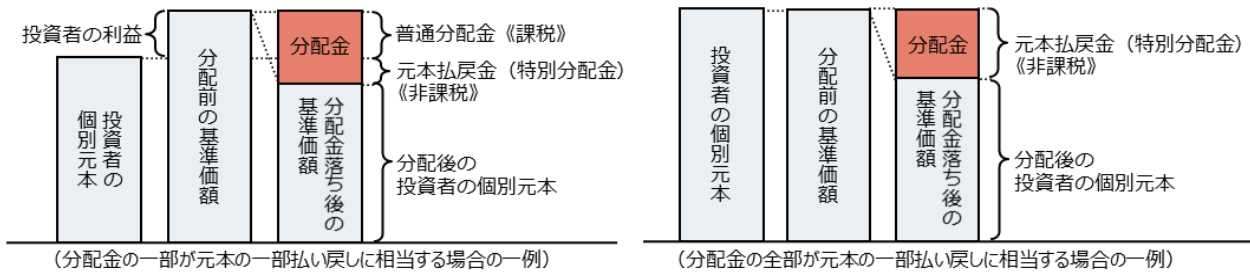
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

◆ 投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



# 野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。